

## 区に関心の高いトピック一覧

	テーマ・トピック等	解決したい課題	区から提供できるサポート内容
1	防災備蓄用非常食の活用や管理の仕組みの構築	区内飲食店をはじめ、企業等と連携し、賞味期限の近い非常食を再活用することで、食品ロスをなくし、持続可能な行政運営を図る。	アルファ米、クラッカー、缶詰、飲料水等の非常食の提供等
2	商店街の活性化につながる仕組みの検討	①商店街イベントの企画運営、担い手の確保②HP、SNSの活用による商店街の情報発信力の強化③商店街へのお客様の導引方法など、商店街活性化に資する様々な手法の検討・実施	フィールドとなる商店街等の紹介
3	商店がSDGsや地域貢献に着手するための支援	SDGsを取り入れた経済活動の社会的認知が高まる中、個店や小規模店舗においても何らかの取組に着手するための支援が必要となってきた。	区内商店の紹介
4	伝統工芸品の魅力発信、販売機会の提供	コロナ禍に伴う展示会や即売会の減少に対応するため、IT技術を活用した情報発信の強化や販売機会の増加を図りたい。魅力発信から担い手の確保、技術の継承にもつなげたい。	伝統工芸士の紹介
5	中小企業の人材確保のための企業PR	中小企業においては慢性的な人手不足の状況が続いており、就職希望者とのマッチング及び採用後の人材定着が課題であるため、効果的な企業PRの展開を図る必要がある。	区内中小企業の紹介
6	区内の多様な起業家の育成及び創業者の増加	コロナ禍でも創業希望者は増加している現状を踏まえ、大学等の地域資源が多く存在する地域特性を生かした創業者の育成が課題である。	区の創業支援事業、創業機運醸成事業との連携
7	子どもの金銭教育	家庭科単元の改定で持続可能な暮らし方や、キャッシュレス決済の浸透など子どもを取り巻く環境が変化してきており、時代に即した金銭感覚を養う必要がある。	貸室等の提供、対象児童への周知
8	消費トラブルを未然に防ぐための事例やノウハウ等の情報の普及啓発	年々多様化する消費トラブルは、高齢者だけでなく若年層にも啓発が必要だが行政の情報発信で届きにくい様々な世代にアプローチし浸透を図り、トラブルを未然に防止する必要がある。	消費トラブル事例やノウハウ情報の提供
9	公共施設の総合案内における無人案内サービス	総合案内窓口の混雑緩和	実証事業の場の提供
10	AIを活用した健康寿命の延伸につながる仕組みの構築	データの蓄積から見えてくる個人ごとの健康に関する将来予測や、健康に関する地域特有の課題の抽出	フレイル予防・介護予防に関する統計データの提供
11	高齢者の地域での孤立化防止を図るため、IoT機器を活用した高齢者の孤立化防止につながる仕組みの構築	1人暮らし高齢者の増加が見込まれる中、IoT機器を活用した24時間体制の見守りや声掛け、緊急時対応の強化など	地域での孤立化防止に関する事業についての統計データの提供
12	介護ロボットやICT機器の活用	介護従事者の人材確保、負担軽減やサービスの質の向上を図る	実証事業の実施が可能な介護サービス施設の募集や仲介
13	アクセシブル・ツーリズムの推進に資するサービス	障害者や高齢者など、移動やコミュニケーションに不安を抱える方々が、旅先を楽しむためのアクセシブル・ツーリズムの推進	実証事業の場の提供、区内観光施設とのマッチング
14	ドローンを活用した観光プロモーション	新型コロナウイルス感染症にて中止・縮小となった五大まつりの振興等に向けて、若年層等への新たなアプローチ	実証事業の場の提供、区内観光施設、区内大学等との連携
15	既存住宅へのPPAモデルの活用等省エネ導入の推進	戸建て住宅や集合住宅に居住する区民が、簡便に省エネに取り組める仕組みや省エネ改修や自然エネルギー導入を推進する仕組みの構築	「わが家の省エネチャレンジ事業」参加者（概ね100世帯）に対して、モニター等の募集案内への協力
16	地域と共生した良質な喫煙空間の創出	喫煙マナーの向上及び地域の環境美化の促進のための取組の推進に向け、地域と喫煙者が共生でき、良質な喫煙空間の提供サービスの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>良質な喫煙空間の提供サービスの検討のための情報提供や商店街や町会等の紹介</li> <li>食後に喫煙できる場所の案内を区内飲食店等に依頼</li> </ul>
17	障害者作品を活用する仕組みの構築	区内障害者施設の自主製品の販売・周知を「文の京ハートフル工房（障害者施設商品販売会）」において行っているが、更に、障害者創作作品等を活用する仕組みの構築	障害者施設とのマッチング
18	新たな区民周知方法	従来型の広報ツール（区報、HP、Twitter、Facebook）に加え、区民に対する効果的な周知ツールやナッジ理論の活用等、新たな周知手法の検討が必要である。	
19	災害時の自助・共助の推進	防災意識の啓発と、区民一人ひとりの自助や町会・自治会等の区民防災組織や避難所運営協議会の共助に根差した防災行動力の向上	
20	区民等の自主的な防犯活動への支援	①安全・安心な地域環境を築くための、地域ぐるみで支え守り合う自主的な防犯活動の推進 ②高齢者や子どもを犯罪から守るための取組の推進、区民一人ひとりの防犯意識の向上	
21	区民の生活習慣改善の促進	区民一人ひとりに対する健康的な生活習慣の必要性の啓発と、意識的な生活習慣の改善	
22	喫煙による健康被害の防止	①区民等に対する、受動喫煙防止への理解促進 ②あらゆる世代に向けた、喫煙による健康への悪影響について啓発と、区民の主体的な禁煙に向けた取組の推進	
23	空家等対策の強化	管理不全な空家等が周辺環境に与える影響や所有者等の責務についての周知啓発及び空家等の発生の予防、既存する空家の適正管理の促進	
24	交通安全意識の向上	自転車に関連した交通事故死傷者の割合が増加しており、一層の交通マナー向上が必要になっている。交通事故の無い地域社会を目指した交通安全対策を強化、特に自転車利用者に対する交通ルールの周知及びマナーの啓発に向けた取組の強化が求められる。	
25	青少年の社会参画を促す機会の提供	青少年が、地域の大人や子どもたちとの関わりや、自主的な活動の体験・経験などを通して、自主性や社会性を身に付け、成長できるような、社会参画のきっかけ作り	

※ 相談内容に応じ、協議